新たな日の出

モノづくりの進むべき道

グローバルな経済環境の変化や、資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、新興国の台頭など、わが国のモノづくり産業が直面する問題は厳しさを増している。さまざまな制約を乗り越えるために、産業界も各企業にもイノベーションが求められる。大きな変革の先には「新たな日の出」が待っている。モノづくり日本会議会員企業のトップに「モノづくりのこれから」を聞く。

永井 淳 氏
新東工業（幹事会員）社長

「一段上」の技能追求

専門性高める

―鋳造用設備などを生産するメーカーとして、日本のモノづくりをどう見ていますか。

「市場やニーズが海外へとシフトしている変遷期であるのは間違いない。我々のモノづくりも原点を大事にしつつ、変えるべきところは変えねばならない。そのためには、専門性を高めていくことが重要だ。今やっている仕事を良くするために何をすればいいかを追い求め、現在より一段上の技能を追求するよう社内で奨励している。技能を上げることが新しいものにつながっていく。我々のような設備業がこれから生き残れるかどうかはここにかかっている」

―技能追求のためどのような取り組みをしていますか。

「技能が経営の根幹であることを『Heart』という経営理念でうたっている。『Human Enrichment&Achievement thrown Reliable Technology』の略で、『信頼される技術を通じて人間としての豊かさと成果を』という意味だ。当社を信頼してもらうために、お客さまに当社の設備やサービスを使って世界競争に勝っていただく。だからこそ、我々の技能が世界に通用するように自分自身を磨いていこうという意志をこの理念に込めている。そこで、技能を伸ばす努力をしている社員を評価する人事制度をベースに、技能安全研修センターの設立やオン・ザ・ジョブ・トレーニングといった社員の技能向上を後押しする仕組みを構築している」

ポイント制度

―具体的にどのような制度にしているのですか。

「日本古来の職能等級制度をもとにしたポイント制度を導入している。これを当社では成果主義ではなく『活人主義』と呼んでいる。社内の技能資格制度や国家検定制度を活用しながら、技能がある程度のレベルに達した社員にポイントを与える。このポイントが早くたまれば、退職金が増えるなどの仕組みになっている。技能を早くに高めて会社に早くから貢献すれば、退職した際の感謝の気持ちも多くするべきだとの考えに立っている。こうした社員が自ら技能を伸ばすことを奨励する仕組みをいろいろなところに入れている。今、新たに進めているのは世界共通の技能評価の基準づくりだ」

技能を伸ばす努力をしている社員を評価する人事制度をベースに、技能向上を後押しする仕組みを構築している…と永井さん

「活人主義」で全社底上げ

OB・OG活用

―日本で構築している人事制度の仕組みを他国の拠点にも広げていくのですか。

「人事制度は国ごとの待遇にあわせて作るのが統一化できないが、当社の製品は世界中の拠点で作り、世界中のお客さまに提供しているので、技能レベルはなるべく統一していきたい。例えば、ドイツで作った機械を日本でメンテナンスする場合に、わざわざドイツから日本に社員を呼ぶわけにはいかない。どの程度の技能であればG1級とするといった評価基準を統一しておけば、顧客のサポートもしやすくなる。技能が経営の根幹であることを世界中の拠点に広めるためにもこの統一化を進めている。技能と経験を積めば積むほど一歩進んだ仕事ができ、そこに新しいものが生まれると信じている」

―活人主義の表れという点では、65歳―74歳のOB・OGを対象に、マザー工場の豊川製作所（愛知県豊川市）で仕事を提供する「シニアいきいき制度」を始めましたね。

「地域に密着する会社として、地域において会社が何を貢献できるかという発想で制度を作った。地域の人にいきいきと生活していただきたく、まずはOB・OGの方にちょっとしたアルバイトを提供することから始める。最終的には地域の中のいろいろな会社にこの制度に参加していただきたいと思っている。そうなれば、各OB・OGの方のいろいろな特技や趣味も集まる。それを生かせる仕事を作れば、その方にとっても会社にとっても素晴らしいこと。新制度がそのきっかけづくりになればいい。OB・OGの老後をいかに楽しいものにしてもらうかということが、新制度導入の一番のモチベーションだ」

技能評価 世界共通の基準策定

モノづくり日本会議

京都スマートシティエキスポ2015

未来都市の姿語る

スマートシティーの世界的な国際会議「京都スマートシティエキスポ2015」が、モノづくり日本会議も協力し、国立京都国際会館（京都市左京区）などで5月20日から開催される。スペインで毎年開催される世界最大規模のスマートシティー国際会議と連携。1回目の14年に続き2回目となる今回は、100社余りの企業団体による展示会もけいはんな学研都市で開催する。国内外の専門家や研究者、企業関係者が集結し、世界有数の歴史と伝統を持つ京都で、未来の都市の姿を議論する。

京都スマートシティエキスポ2015は「スマートシティをデザインする」をメーンテーマに掲げる。20日は京都市内の国立京都国際会館で国際シンポジウムを、21、22日は先進技術の研究所が集積するけいはんな学研都市のけいはんなオープンイノベーションセンター（京都府木津川市）で「スマートシティメッセinけいはんな」をそれぞれ開催する。

京都スマートシティエキスポ2014（昨年3月開催）

来月20日から開催

国際シンポジウムではMITモバイルエクスペリエンス研究所ディレクターのフェデリコ・カサレグノ氏が基調講演を行うほか、分科会で国内外の専門家が講演する。その一方で音羽山清水寺貫主の森清範氏が「見える命 見えないいのち」と題して記念講演するのも京都ならではだろう。京都府の山下晃正副知事は「スマートシティは地域作り。歴史や文化など地域性をどう考えるかも必要」と強調する。

今回初めて開催する展示会ではスマートシティーを支える環境・エネルギーや情報通信などの最先端技術や先進的取り組みを紹介。「未来のクルマ社会」を見据えた提案や体験などができる企画展示も計画する。併せて各種セミナーも集中的に開催。スマートシティセミナーではNTT西日本取締役の古堅一成氏の基調講演や「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」の成果発表などを予定。ビジネスセミナーでは各企業、団体が技術開発動向などについて発表する。

またけいはんな学研都市の立地を生かし、地球環境産業技術研究機構など周辺の各研究機関を研究員の解説付きで見学できるツアー「けいはんなラボトリップ」を実施。地元住民向けの特別講演も予定している。

京都スマートシティエキスポ2015の詳細、事前申し込みは専用ウェブサイト（www.kyoto-smartcity.com）へ。

展示会 環境・エネの最先端技術・取り組み紹介

けいはんな学研都市の研究展示（昨年3月開催）

日刊工業新聞100周年記念シンポジウム

見えてきた近未来のスマートコミュニティ×ロボット
―人工知能やIoTでコミュニケーション、コミュニティが変わる

スマコミ展併催事業　6月17日・東京ビッグサイト

日刊工業新聞社とモノづくり日本会議は6月17日13時―14時45分、東京ビッグサイト東3ホールのメインステージで日刊工業新聞100周年記念シンポジウム「見えてきた近未来のスマートコミュニティ×ロボット ―人工知能やIoTでコミュニケーション、コミュニティが変わる」を開催する。同シンポジウムは総合展示会「スマートコミュニティJapan2015」の併催事業として実施される。

全てのモノがインターネットにつながるIoTの発達によって情報をシェアする時代に突入してきた。その中で、人工知能とロボットが融合したスマートロボットの開発も活発化している。

あらゆる生活シーンでロボットが登場する社会がスマートコミュニティーの一つの姿として考えられる。そこでは利便性が格段に向上すると同時に、これまでにはない課題も生まれてくることになる。

シンポジウムではロボット開発の最前線とともに、社会システムの影響などを考察する。また、産業用ロボットで世界を席巻してきた日本が、進化を続けるITやスマートロボットについて、いかに取り組むべきかを議論する。

基調講演は村上憲郎氏（エナリス社長、元グーグル米国本社副社長兼日本法人社長）による「IoT、ビッグデータ、AI、が切り拓くスマートコミュニティ」。基調講演を受けるパネルディスカッションは松尾豊氏（東京大学准教授）をモデレーターに迎え、村上憲郎氏、山川宏氏（ドワンゴ人工知能研究所長）、塩野誠氏（経営共創基盤取締役マネージングディレクター）、西川徹氏（プリファードネットワークス社長）の各氏がパネリストとして登壇し議論を深める。

シンポジウムの参加は無料だが事前申込制。定員500人。詳細、申し込みはウェブサイト（www.nikkan.co.jp/smart_robot）へ。

総合展示会「スマートコミュニティJapan2015」は次世代エネルギーと、新しいまちづくりに欠かせない要素技術からインフラシステムまで、200を超える企業・団体が一堂に会する。スマートコミュニティ展、バイオマスエキスポ、植物工場・スマートアグリ展、次世代自動車展、クラウドコミュニティー2015、新電力ビジネス展で構成される。会場は東京ビッグサイト東ホール。会期は6月17―19の3日間、開催時間は10―17時。入場無料（登録入場制）。

会員企業各社（五十音順）

住友化学株式会社 住友化学
TDK株式会社 TDK
一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会 NEOA
平田機工株式会社 Hirata 平田機工株式会社
三井化学株式会社 三井化学
アイシン精機株式会社 AISIN
株式会社エイチアンドエフ H&F
キリン株式会社 KIRIN
株式会社スリーボンド ThreeBond
株式会社デンソー DENSO
日本電気株式会社 NEC
ファナック株式会社 FANUC
三菱化学株式会社 三菱化学株式会社
アイダエンジニアリング株式会社 AIDA
株式会社エジソン 株式会社エジソン
コマツ KOMATSU
株式会社積水インテグレーテッドリサーチ SEKISUI
株式会社東海理化 東海理化
日本トムソン株式会社 IKO 日本トムソン
株式会社不二越 NACHI
三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELECTRIC
愛知製鋼株式会社 愛知製鋼
NTN株式会社 NTN
サントリーホールディングス株式会社 SUNTORY
積水ハウス株式会社 SEKISUI HOUSE
株式会社東芝 TOSHIBA
日本航空電子工業株式会社 航空電子
富士精工株式会社 C-max
三菱日立ツール株式会社 三菱日立ツール
旭化成株式会社 AsahiKASEI
オーエスジー株式会社 OSG
CKD株式会社 CKD
株式会社ソディック Sodick
東レ株式会社 TORAY
パナソニック株式会社 Panasonic
富士通株式会社 FUJITSU
MUTOHホールディングス株式会社 MUTOH
アサヒグループホールディングス株式会社 Asahi
オークマ株式会社 OKUMA
JX日鉱日石エネルギー株式会社 ENEOS
大同特殊鋼株式会社 大同特殊鋼
豊田合成株式会社 TOYODA GOSEI
日立金属株式会社 Materials Magic
富士電機株式会社 富士電機
株式会社安川電機 YASKAWA
株式会社アマダホールディングス AMADA
株式会社岡村製作所 オカムラ
株式会社ジェイテクト JTEKT
大日本印刷株式会社 DNP 大日本印刷
トヨタ自動車株式会社 TOYOTA
日立建機株式会社 日立建機
文化シヤッター株式会社 文化シヤッター
ヤマザキマザック株式会社 Mazak
株式会社アルゴグラフィックス ARGO GRAPHICS
花王株式会社 Kao
シャープ株式会社 SHARP
株式会社ダイヘン ダイヘン
株式会社豊田自動織機 豊田自動織機
株式会社日立製作所 HITACHI
ホーチキ株式会社 ホーチキ
りそな銀行 りそな銀行
アンリツ株式会社 Anritsu
金子産業株式会社 金子産業
昭和リース株式会社 昭和リース
大洋技研工業株式会社 TAIYO GIKEN
豊田通商株式会社 豊田通商
株式会社日立ニコトランスミッション 日立ニコトランスミッション
本田技研工業株式会社 HONDA
リンナイ株式会社 Rinnai
イグス株式会社 igus
兼房株式会社 KANEFUSA
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO
株式会社椿本チエイン TSUBAKI
トヨタ紡織株式会社 トヨタ紡織
伊藤忠商事株式会社 伊藤忠商事
キヤノン株式会社 Canon
新東工業株式会社 sinto
THK株式会社 THK
トルンプ株式会社 TRUMPF
岩谷産業株式会社 Iwatani
京西テクノス株式会社 KYOSAI
株式会社スギノマシン SUGINO
DMG森精機株式会社 DMG MORI
日特エンジニアリング株式会社 日特エンジニアリング株式会社

モノづくり日本会議
―モノづくり推進会議 NextStage―
事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号（日刊工業新聞社内）Tel.03-5644-7608 http://www.cho-monodzukuri.jp